

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成26年度屋外施設整備台帳作成(その2)設計	平成27年3月3日	(株)シー・エルコンサル 東京都新宿区片町4番6号	4百万円	1人	相談役	埼玉地域支社住宅市街地部土木課長	53百万円	1/2以上2/3未満	
UR賃貸住宅募集等業務(UR錦糸町営業センター)	平成27年3月4日	(株)URリンケージ・A社共同 東京都中央区日本橋1-5-3	123百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	A社は一定の関係を有する法人ではない者
UR賃貸住宅募集等業務(UR町田営業センター)	平成27年3月4日	(株)URコムシステム 東京都新宿区西新宿2-7-1	131百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	監事 本社地域活性化推進役 神奈川地域支社副地域支社長	4,333百万円	2/3以上	
東賃：中央監視等及び窓口時間外受付等業務(東京東地区)	平成27年3月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1,167百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	
東賃：中央監視等及び窓口時間外受付等業務(東京北地区)	平成27年3月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	584百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
東賃：中央監視等及び窓口時間外受付等業務（東京南A地区）	平成27年3月9日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	1,021百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	
H26-成瀬駅前ハイツ外6団地共用給水管改修その他工事	平成27年3月25日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	137百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	
青戸第五団地他1団地外壁修繕その他設計	平成27年3月5日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	3百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
青戸第一10号棟他3棟外壁修繕その他工事	平成27年3月5日	リノ・ハビア（株） 東京都大田区北千束3-1-3	248百万円	3人	顧問 技術開発部長 取締役営業部長	神奈川地域支社管理部保全課長 埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リーダー	2,815百万円	1/3以上1/2未満	
立花一丁目団地1号棟他4棟外壁修繕その他工事監督業務	平成27年3月16日	(株)チヨダシステム 東京都新宿区荒木町2番地	17百万円	1人	代表取締役	住まいセンター管理役	65百万円	2/3以上	
青戸第一10号棟他3棟外壁修繕その他工事監督業務	平成27年3月19日	(株)セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚 1-30-11 中村ビル6階	5百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	157百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
東久留米団地 (第二期) センター地区基盤 整備その2工事監督業務	平成27年3月31日	まち環境エンジニアリング (株) 東京都新宿区新宿2-4-16	10百万円	1人	代表取締役	本社技術監理部次長	103百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】大島四丁目他2団地 鉄部塗装工事監督業務	平成27年3月30日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町5	1百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	320百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】グリーンヒルズ東久 留米他2団地建具等塗装工事監督業務	平成27年3月31日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	3百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】H26-いちよう並 木国立団地外3団地給水施設改良 (増圧直 結化) 工事監督業務	平成27年3月31日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	2百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】H26多摩NT諏訪 団地他1団地外壁修繕他工事設計	平成27年3月4日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	3百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】H26多摩NT貝取 団地外壁修繕他工事設計	平成27年3月4日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	2百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】阿佐ヶ谷南二丁目外 壁修繕その他工事他1件設計業務	平成27年3月9日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	2百万円	2人	代表取締役社長 相談役	九州支社長 東京支社居住環境整備・再開発部長	374百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】フレール西新井第二 他2団地手摺・建具等塗装工事設計	平成27年3月25日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	2百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】H26-アックス東 四つ木外1団地給水施設改良(増圧直結 化)工事監督業務	平成27年3月25日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	320百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。